

## 沖縄県振興審議会委員及び専門委員辞令交付式

### 第55回沖縄県振興審議会及び部会合同会議

日時：平成21年12月25日（金）

13:32～15:25

場所：パシフィックホテル沖縄(万座の間)

#### 1. 辞令交付式

##### (1) 辞令交付式

**○事務局(比嘉副参事)** ただいまから沖縄県振興審議会委員及び同専門委員の辞令交付式を行います。

司会進行をしておりますのは、企画調整課副参事の比嘉と申します。よろしくお願いいたします。

本日はお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。

本日、知事から委嘱される方々は、沖縄県振興審議会委員としてご3名、同専門委員として59名でございます。本来なら知事からお一人お一人に辞令を交付すべきですが、引き続き開催されます審議会・部会合同会議の議事日程の関係もありますので、本日は代表者の方お一人に交付するというご了承を賜りたいと思います。

それでは、皆様の代表として、寺田麗子様へ辞令を交付いたします。皆様、ご起立願います。

**○仲井真知事** こんにちは。人事異動通知書、寺田麗子殿。沖縄県振興審議会専門委員を委嘱する。任期は平成23年12月24日までとする。平成21年12月25日、沖縄県知事 仲井真弘多。よろしくお願いいたします。

**○事務局(比嘉副参事)** ありがとうございました。皆様、ご着席お願いいたします。

他の委員の皆様には既に辞令書をお手元にお配りしておりますので、ご確認の上、お納めください。

さて、本日の審議会委員及び専門委員の委嘱にあたりまして、知事から一言ごあいさつがございます。

仲井真知事、よろしくお願いいたします。

##### (2) 知事あいさつ

**○仲井真知事** お忙しい中、大勢の審議会の委員の先生方はじめ、またきょうから専門委員の大勢の皆さんにお願いをいたしました。この振興審議会、既にもう1年ぐらいたち

ますかね。長いこと、実は審議会、開催していただきまして、今、新聞紙上、報道もされていると思うんですが、21世紀ビジョンというのを中心に、ほとんど終わりに近づいておりますが、まとめていただいております。そしてそういう中で、また同時に沖縄振興の法律があと2年ぐらいで期限がまいります。さらにそれに伴いまして、沖縄振興計画があと2年で終了いたします。そういうこともありまして、ことし、来年というのは次の法律、そして次の、もしあるとすれば振興計画、そういう中身を含めてどういうふうにつくっていくかという、沖縄にとりまして非常に重要な時期になりつつあります。

これまで審議会の平会長さん、そしてまた総合部会の富川先生をはじめ、大勢の委員の方には既にいろんな審議に取り掛かっていただいておりますが、いよいよこれからこのビジョンの確定といいますか、そしてビジョンに基づく計画の作成、そしてこれをどういう形で中身、こういう中身を踏まえた法律をつくるのか。そしてまた、今、よく話題になります米軍基地が返還された跡の空間をどう使っていくかというような話であるとか、あと、沖縄県でまだ残っております大きな問題として、公共交通システムの話であるとか、幾つか既に指摘されております。

そして同時に、これまでやってきた沖縄振興関係の施策の総点検も既にやっていただいておりますので、そういうことを踏まえて次への展開と展望を開こうということで、きょうが専門委員の先生方にはまたきょうをスタートに、お忙しい中、いろいろご審議をいただくことに相成ると思います。ひとつこれから長丁場ですが、次の沖縄県の振興発展、展望を開くためにも、ことし、来年が重要な時期になります。ひとつよろしく願いいたします。ありがとうございました。

**○事務局(比嘉副参事)**      ありがとうございました。

以上をもちまして、辞令交付式について終了させていただきます。

## **2. 審議会及び部会合同会議**

### **(1)開会**

**○事務局(比嘉副参事)**      引き続きまして、第55回沖縄県振興審議会及び部会合同会議を開会いたします。

最初に、委員の出席状況でございますが、当審議会委員の人数は26名であり、本日、23名、過半を超えた出席をいただいております。したがって、開会要件を満たしていることをご報告申し上げます。

議事に入ります前に、資料のご確認をお願いいたします。

お手元にお配りしております資料一覧をご覧ください。資料1、沖縄県振興審議会委員名簿、資料2、沖縄県振興審議会専門委員所属部会(案)、資料3、沖縄県振興審議会関係規程、資料4、今後の調査審議の進め方について、資料5、「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」(素案)、資料6、沖縄の経済社会の現状(グラフ編)、資料7、沖縄の経済社会の現状(数表編)、資料8として、冊子ではございますが、沖縄振興計画をお配りしております。

それでは、式次第により議事を進めさせていただきます。

開会にあたり、平会長からごあいさつをお願いいたします。

## (2) 会長あいさつ

○平会長 琉球大学の平です。よろしくお願いいたします。

沖縄県振興審議会といたしまして、先ほど知事もご紹介していただきましたように、21世紀ビジョンをこれまで検討してまいりました。そして、けさの新聞で非常にうれしく思ったことは、軌道について調査費がついたというふうに聞いたんですけど、これはそうであれば国の予算の仕組みからいくと実現が近いというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私の専門は、ここに海洋物理と書いてありまして、多くの皆さんには何をやっている人かわからないと思いますけれど、海流を研究してきました。そして東京大学海洋研究所に35年間勤めたわけですが、その間、海洋研究所には3,000 tの研究船がございました。日本で初めての海洋研究船というものでありまして、大いに力を入れていただきました。約80人の乗組員プラス研究者が乗っておりますが、海の上に出るから病院なんか近くにはないからというので船医が1人ついております。ところが、実際にはみんな働いている人ですから、多くの場合、ただ退屈そうなことで、様子を見て気の毒に思っておりました。当然のことながら、船に乗るのは120日間で、残りは東大病院の助手をされているわけでありませう。

そういうふうなことで考えてみますと、実はこの21世紀の沖縄のいき方というのも過去にとらわれないでいろいろと考える価値があるんじゃないかと思えます。本県の大きな特徴は40に近い離島がありまして、そのために公務員の数もほかの県よりは多いと聞いております。当然のことながらコストもそれだけかかるわけです。ところが、それでいて県の方から伺ったのでは、離島の方で子供がもう高校に行くと、ある意味では一家離散になってしまうと。奥さんというか、お母さんが子供と一緒に出ていってしまう。そうすると、父親だけが島に残されるというふうな、そういうようなこともございます。

それから、もう1つ大きな問題は、やっぱり医療の問題であります。先ほど言いましたように、80人ぐらいではとてもお医者さんがいても、我々の経験ではあまり仕事がないということですし、あるいは現在の琉球大学の学長、岩政先生はお医者さんなんですが、医者が1人いたって何もできないんだと。もちろん看護婦も要るし、それから本当に手術をやろうと思ったら麻酔科医も要るというようなこと等で、そういうのを考えると今の2つの問題をどうやって解決していくのか。

我々は当然のことながら、今、教育の問題、医療の問題というのは非常に基本的なものだと思うんですが、これを少人数ではやれないわけでありまして、我々大学でもいろいろそういうディスカッションをしておりますが、その1つが、皆さんにとっては荒唐無稽かもしれませんが、やはりある程度の大きさになるような、例えば人口が何万とは私は言えませんけれど、病院が運営できて、かつ高等学校までの教育設備があるような、その程度のところをやっぱり拠点化するというのが非常に重要ではないかというふうに、ひとつの、今のところの議論になっております。

ところが、こういうことはあまり皆さん考えたことないかもしれませんが、私自身は、先ほど最初に話しましたように、ある面では船乗りでありまして、1年に多いときは100日間、船に乗っております。もちろん、そうはいっても1つの航海は30日単位ぐらいですから、30日ごとには帰ってきますが、そういうことでありまして、これも働きにはそうやって現場に行くわけですが、家族とともに過ごすというのはそういう休暇のときでもいいんじゃないかと。

これは、実は海外の船員の生活がそうでありまして、これは1年のうち、大体200日足らず働くわけですが、残りの160日は家族とともに過ごすというのがイギリスやフランス、ドイツなどの船員の生活であります。でもこういうことをしろということではないんですが、ひとつの、21世紀沖縄を考える上で過去にとらわれないで自由な発想をしていただければと思います。

本日のいろんな専門委員の先生方にも期待がございますが、時間がありませんのでこれで終わりにします。よろしく申し上げます。

**○事務局(比嘉副参事)** ありがとうございます。

それでは、平会長にこれからの議事の進行についてよろしく願いいたします。

**○平会長** それでは、式次第の3にあることでございますが、部会設置及び部会長の紹介を行いたいと思います。部会設置報告は事務局のほうからお願いいたします。

### **(3) 部会設置報告及び部会長の指名について**

**○事務局(川上部長)** 沖縄県の企画部長の川上でございます。よろしくお願いいたします。  
す。

それでは、部会設置に関してご説明を申し上げます。資料3の5ページをご覧くださいと思います。

沖縄県振興審議会運営要綱でございます。同要綱第2条第1項に審議会に別表に掲げる部会を置くという規定がございます。同規定に基づき、6ページにございますが、別表のとおり平会長のご了解を得まして、当審議会に産業振興部会、農林水産業振興部会、離島過疎地域振興部会、環境部会、福祉保健部会、学術文化・人づくり部会、基盤整備部会、以上7つの部会を設置したことをご報告いたします。

なお、総合部会につきましては、沖縄21世紀ビジョンの調査審議のため、昨年10月に設置されております。以上でございます。

### **(4) 部会別専門委員の指名及び副部会長の指名について**

**○平会長** どうもありがとうございました。

それでは、各部会の部会長の皆様を紹介したいと思います。

最初に総合部会でありまして、富川先生を中心にしまして、21世紀ビジョンの策定、大きな作業をしていただいております。改めて恐れ入ります。

**○富川委員** 富川です。よろしくお願いいたします。

**○平会長** それでは、次に産業振興部会で部会長の東良和さん、よろしくお願いいたします。

**○東委委員** 東です。よろしくお願いいたします。

**○平会長** 農林水産産業部会の仲地宗俊部会長、お願いします。

**○仲地委員** 仲地でございます。よろしくお願いいたします。

**○平会長** 離島過疎地域振興部会、大城肇部会長、よろしくお願いいたします。

**○大城肇委員** 大城です。よろしくお願いいたします。

**○平会長** 環境部会、藤田陽子部会長、よろしくお願いいたします。

**○藤田委員** 藤田と申します。よろしくお願いいたします。

**○平会長** 福祉保健部会、宮城信雄部会長、よろしくお願いいたします。

**○宮城信雄委員** 宮城でございます。よろしくお願いいたします。

**○平会長** 学術文化・人づくり部会、高良倉吉部会長、よろしくお願いいたします。

**○高良委員** 高良です。よろしくお願いいたします。

○平会長 基盤整備部会、池田孝之部会長、お願いいたします。

○池田委員 池田です。よろしくお願いいたします。

○平会長 以上の部会でございますが、8つの部会長、8名の委員の皆さんにはよろしくお願いいたします。

それでは、次に部会別専門委員の氏名及び副部会長の指名に移らせていただきます。

これは式次第4にあります。専門委員の皆様には事務局からの就任依頼の際に、所属部会についてお知らせがあったかと思えます。今回は資料2のとおりでございまして、その名簿を作成しておりますが、皆様の了解を得て沖縄県振興審議会則第10条第3項の規定に基づいて、私のほうで指名したいと思います。よろしくお願いいたします。

専門委員の皆様、これでよろしければ拍手をもって了解していただきます。

(拍手)

ありがとうございます。

それでは次に、副部会長の指名を行いたいと思えます。もう一度資料3の5ページを見ていただきたいと思えます。

この中で副部会長ということですが、宮平副部会長、総合部会につきましては、昨年の10月に設置した際に指名しております。

それでは、宮平さんを含めてご挨拶をお願いいたします。

総合部会、副部会長、宮平栄治さん。

○宮平委員 宮平です。よろしくお願いいたします。

○平会長 産業振興部会 副部会長、玉城理さん。

○玉城理委員 玉城でございます。

○平会長 農林水産業部会 副部会長、金城秀之さん。

○金城秀之委員 金城です。よろしくお願いいたします。

○平会長 離島過疎地域振興部会 副部会長、島袋純さん。

○島袋委員 島袋です。よろしくお願いいたします。

○平会長 環境部会 副部会長、大森保さん。

○大森委員 大森でございます。よろしくお願いいたします。

○平会長 福祉保健部会 副部会長、本村真さん。

○本村委員 本村です。よろしくお願いいたします。

○平会長 学術文化・人づくり部会 副部会長、津嘉山朝祥さん。

○津嘉山委員 津嘉山でございます。よろしくお願いいたします。

○平会長 基盤整備部会 副部長、古堅一成さん。

○古堅委員 古堅でございます。よろしくお願いいたします。

○平会長 どうぞ副部長の皆様にあられましては、部長と協力して今後の部会の調査審議にご尽力をお願い申し上げます。

それでは、式次第の5にあります、今後の調査審議の進め方についてに移りたいと思います。

また、事務局の川上部長から説明をお願いいたします。

#### (5) 今後の調査審議の進め方について

○事務局(川上部長) それでは、ご説明申し上げます。資料4をご覧いただきたいと思っています。

今後の調査審議の進め方についての案でございますが、1点目が調査審議の目的。2点目が審議会の組織及び運営。3点目が調査審議事項等。4点目が審議会のスケジュールとなっております。

まず、当審議会の調査審議の目的についてご説明申し上げます。

ご承知のとおり、県では現在2030年のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性等を明らかにする基本構想として、沖縄21世紀ビジョンの策定を進めているところでございます。資料5として、沖縄21世紀ビジョンの素案を添付しておりますので、これにつきましては、後ほどご覧いただきたいというふうに思います。

また、沖縄振興計画も残すところあと2年余りとなっております。ビジョンと並行して沖縄振興計画、沖縄振興特別措置法、復帰特別措置等の総点検を行っているところでございます。

総点検では離島の振興、それから基地跡地の利用対策などの重点課題について整理をするとともに、高率補助制度、それから各種の税制上及び税外の特例措置についても検証を行いながら、今後のあり方について検討しているところでございます。

今後、その総点検結果を踏まえながら、今後の沖縄振興の枠組みや、新たな計画の策定等について総合的に検討していく必要があるというふうに考えております。

したがって、当審議会におきましては、総点検結果に関する調査審議をしていただくとともに、新たな計画に対する考え方や計画の策定等についても調査審議いただくこととしておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

続きましては、審議会の組織、運営についてでございますけれども、沖縄県振興審議会は、委員全員の合議で開催される審議会と、専門委員等を構成員とする8つの部会等で構成されております。審議会においては、県知事からの依頼や諮問を受けて調査審議等を行い、その結果を知事に建議・答申するというようになっております。

部会につきましては、審議会の付託を受けまして、それぞれの部会の所掌事務に関する専門的な事項についての調査審議を行い、その結果を審議会に報告することとなっております。

また、部会は必要があるときは、他の部会、それから専門委員と合同で調査審議を行うことができるようになっておりまして、他の部会との合同での会議や、他の部会に所属している専門委員の方を会議に参加させるといったことが可能となっております。

なお、部会での調査審議結果を審議会へ報告する際には、あらかじめ各部会の正副部会長で構成する正副部会長合同会議を開催し、審議会への報告事項について調整を行っていただくこととしております。

次に3点目の調査審議事項等についてご説明いたします。

まずは、本県の各分野における振興の現状及び課題等について、当面はご討議いただくこととなっております。なお、これについては部会だけの調査審議となります。

引き続き、県で作成します振興計画総点検報告書について、審議会及び部会で検討いただいた上で、その内容に対する意見書を建議いただくというふうな段取りになっております。

次に4点目の当審議会のスケジュールについてご説明をいたします。2ページをお願いいたします。

はじめに、全体のスケジュールについてご説明をいたします。

スケジュール表の一番上の欄をご覧くださいと思います。21世紀ビジョンの策定スケジュールとなっておりますが、21世紀ビジョンについては、年明けの1月に沖縄振興審議会において調査審議を行い、知事に答申していただく予定となっております。

次に表の2番目の欄をご覧くださいと思います。総点検についてでございますけれども、今年度末である平成22年3月までにとりまとめを行うこととしております。

次に表の3番目、新たな計画についてでございますが、22年度は総点検結果を踏まえながらビジョンの実現に向け、新たな計画の策定方針、それから制度設計について検討を行い、23年度にはこれらを踏まえて計画の策定を行う予定となっております。



次に、総点検にかかる審議会のスケジュールについてご説明いたします。

総点検については、年明けの2月から3月にかけて、本県振興の現状と課題について8つの専門部会、それぞれで所掌事務に即したテーマを設定し、専門委員による自由な意見交換を行っていただきたいと考えております。開催回数は3回程度を予定しております。

平成22年度に入りますと、4月に第2回目の審議会を開催する予定となっております。ここでは県が総点検報告書として作成した内容について、改めて調査審議をしていただき、5月には知事に対し審議会の意見をとりまとめ建議していただきたいと考えております。当審議会から建議をいただいた総点検に対する意見書につきましては、新たな計画の策定に向けてその趣旨を反映させていただくこととしております。

なお、その後のスケジュールにつきましては、適宜調整しながら進めさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。また、各部会の調査審議に関する事務につきましては、関係部局で担当することとしております。

資料の3の10ページをご覧くださいと思います。

まず総合部会につきましては、これは企画部が所管をすることになります。それから、産業振興部会は観光商工部。それから、農林水産業振興部会は農林水産部。離島過疎地域振興部会につきましては、企画部。それから、環境部会につきましては、文化環境部。福祉保健部会につきましては、福祉保健部。学術文化・人づくり部会については、企画部。基盤整備部会につきましては、土木建築部と企画部の共管というふうな形にさせていただきたいというふうに思っております。

以上、今後の調査審議の進め方についての説明を終わります。よろしくお願ひしたいと思ひます。

**○平会長** どうもありがとうございました。

それぞれの担当部も含めて紹介いただきましたが、せっかくですので何かご質問ございますか。

どうぞ、池田先生、お願ひします。

**○池田委員** 冒頭ですけど、資料4の今後の審議の進め方について、1つだけお願ひがありまして強調させていただきたいんですけど、2番目の組織及び運営の中の3番目、「部会は、必要があるときは、他の部会や専門委員と合同で調査審議を行うこと」これをぜひ実現できるようにお願ひしたいところです。従来、こういう審議というのは、各部会に分

かれて縦割りでやっていって、それぞれ出ていた意見をどう相互に調整するかという、部会長が調整しなさいとこんな形になっているんですね。

実は、私は基盤整備なんですけど、密接に環境とかかわりがありますし、基地跡地利用も関係しますんで、そういう相互の部会と一緒に合同審議するというのは非常に重要で、各委員の議論をぜひそういう場を設けたいと思うんですね。部会長に預けるのではなくて、この事項を生かさせていただいて、問題はスケジュールの回数の中でいかに確保できるかということ、しかもそれも早い時期にお願いしたいと。後ろのほうに方針を定めるとかそういうことではなくて、現状認識とか、早い時期で共通のいろんな議論をしたいと、こういうことをぜひ強調してお願いしたいと思います。

**○平会長** ありがとうございます。

資料4の2の項目の一番最後のところにもパラグラフに書いてありますが、審議会の報告の前には各部会の正副部会長に集まっていただいて合同会議をやるということにもなっておりますので、これもまたひとつの機会で部会を超えた連携、ディスカッションができるんだと思います。

いずれにしろ、運営については川上部長、よろしく、今の要望に従いまして、お世話する県の局というんでしょうが、担当が異なりますけれども、今のコメントでスムーズにやっていただきたいと思います。

そのほかにいかがでしょうか。

実はこれだけ大勢いると当然のことながら審議できませんので、みんなの共通の問題について疑問があれば、本日はいい機会だと思うんですが、特に発言はございませんか。

それでは、今の池田先生のコメントも考えに入れながら、今、示されているような方向で運営を、調査審議を進めさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

次に、沖縄の経済社会の現状についてということで、式次第(6)にありますことですが、まず事務局から説明お願いしたいと思います。

#### **(6) 沖縄の経済社会の現状について**

**○事務局(桃原課長)** こんにちは、企画調整課長の桃原と申します。

それでは、私のほうから本県の経済社会の現状につきまして、資料6がございますので、それに基づいて説明させていただきます。よろしいでしょうか。

1ページをお開きください。このグラフは本県の総人口、それから出生率、死亡率の推移を示してございます。左のほうですけど、棒グラフの上のほうで、本県の人口は、昭和

47年には96万人から、右端のほう、平成20年度は137万8,000人となっております。折れ線グラフ、上のほうですけど、出生率は、昭和47年は人口1,000人当たり21.8人でした。それが平成20年は12.2人まで低下しております。折れ線グラフ、下のほうですけど、死亡率ですけど、昭和47年、1,000人当たり5.3人が、20年には6.8人となっております。

2ページをご覧ください。このグラフは本県の人口構造です。老年人口と、それから年少人口等々ですけど、上のほうが老年人口65歳以上、それから中のほうが15～64の生産年齢人口、下のほうが年少人口の割合でございます。昭和45年には年少人口が34.8%を占めていましたけど、右端のほうですけど、平成17年は18.7まで低下しております。一番右端のほうは全国の平成17年度の平均でございます。それから老年人口のほうが、昭和45年度が6.6%から、平成17年度は16.1%と増えております。このように、本県においても少子高齢化が進行しております。

次の3ページをお開きください。このグラフは昭和45年の人口を100とした場合の地域別の人口の推移を表しております。一番上にある破線ですけど、南部地域で昭和45年の人口を100とした場合は、平成20年度が200.6と2倍の増加となっております。また上から2番目の実線ですけど、中部地域も185.5とほぼ2倍近くまで伸びております。それから、逆にその宮古地区が88.0、南部の離島地域が74.2、八重山、那覇、北部のほうがほぼ横ばい、若干増えておりますけど、横ばいというようになっております。このように復帰後、人口は堅調に増加しておりますけど、地域によってその動向は大きく異なっております。中南部地域の過密化と離島の過疎化が進んでいることがわかります。

続きまして、4ページをお開きください。4ページは労働のほうですけど、労働力人口の推移ですけど、若干薄い線が労働力人口の対前年度増減率、実線が15歳以上の人口対前年度増減率、図のほうでは逆になっているような格好になってはいますが、薄いほうが労働力人口の対前年度増減率で、この場合、昭和50年度の、これは海洋博覧会が開催された昭和50年度ですけど、5.9%で増ですね。それが平成4年度あたりには1.7%の減となっております。県内外の経済状況に影響されながらも、復帰後、人口の増加に伴って、昭和51年度に40万、60年度に50万、それから平成9年度に60万人を超えて、平成20年度には64万8,000人となっております、増加基調で推移しております。

それから、次は5ページをお開きください。このグラフは本県の産業別の就業者の数の推移を示したものでございます。棒グラフの上のほうから第3次、2次、1次ということになっております。まず、農林水産業からなる第1次産業ですと、昭和47年の6万6,000

人から、平成20年は3万3,000人。減少幅が大きくなっております。それから建設業、製造業を中心とする第2次産業、真ん中の欄ですけど、これは伸び悩んで、最近は11万人前後で推移しております。また、サービス業を中心とした第3次産業は、昭和47年の22万1,000人から、平成20年は46万5,000人と観光産業の伸びなどにより大幅に増加しており、本県の雇用を支えていることがわかります。

続きまして、下のほうの6ページをご覧ください。これは完全失業率の推移でございます。折れ線グラフ、丸いポイントの上のほうですけど、昭和47年に3.0から、昭和52年に6.8となって、それ以降は低下傾向で推移しておりますけど、平成2年度は3.9%と、昭和48年では16年ぶりの4%を下回る水準まで改善しました。しかしながら、その後は全国的な景気低迷の影響もありまして悪化傾向に転じまして、平成13年は8.4と復帰後最悪となり、その後はおおむね7%台で推移しております。数としましては棒グラフになってはいますが、近年は5万人前後で推移しております。平成20年度4万8,000人となっております。全国より高い完全失業率については、経済の拡大により就業機会の拡大が相当図られてきているんですけど、労働力人口が伸びていますので十分に対応できていないのが要因とみられております。

続きまして、7ページをお開きください。これは黒い太線が本県で、細い線が全国、経済成長率ですけど、本県の経済は復帰後、公的投資や観光などに支えられまして、全国を上回る成長を続けてきましたけど、最近においてはおおむね全国と同様の成長率で推移しております。平成6年度及び平成9年度は昭和51年以来のマイナス成長ですね。-0.8、-0.1となっております。

それから、8ページですけど、産業構造の推移を示してございます。本県の県内の総生産は、左端のほうですけど、昭和47年は4,592億円、それが右端のほうで、平成18年度は3兆6,876億円と、約8倍に拡大しております。この県内総生産に占める産業別の構成比は、第1次産業が昭和47年度の上のほうの7.3から、右端の上の1.9と低下しております。第2次産業につきましては、やはり低下傾向で、27.9%から、平成18年度は15.0と12.9ポイントも落ちております。一方、3次産業につきましては、67.3%から83.1%と大幅に伸びております。これは先ほどの観光関連産業の伸びが支えていると思われれます。

それから、9ページについては産業構造の全国との比較ですので、省きます。後でご覧になってください。

10ページですけど、これは本県の財政依存度の状況でございます。下のほうの表ですけ

ど、上のほうから昭和47年の沖縄、それから平成11年度の沖縄、平成18年度の沖縄、それから平成18年度の全国を示してございます。昭和47年度は公的支出、これは左側のほうになりますけど、公的支出（消費＋投資）23.5%であり、この23.5%が、いわゆる依存率ですね。昭和47年度は23.5%でしたけど、平成11年度は41.6%と、これがピークになっております。平成18年度においては35.5と低下傾向にあることがわかります。しかしながら、全国に比べますと、一番下のほうですけど、やはり全国が22.0%ですので、全国、約1.6倍となっていると。本県経済が財政に対する依存が依然高いことがわかります。

それから、11ページをお開きください。このグラフの太い折れ線は、本県の移輸入の推移を示しております。本県の移輸入は、平成18年度は、一番右端のほうですけども、1兆4,748億円となっております。これは県経済の拡大とともに、ずーっと増加してきております。また、2番目の破線のほうは移輸出です。これが平成18年度で1兆702億円となっております。これには観光収入も移輸出に含まれておりまして、その4割を占めるということになっております。

それから、棒グラフは輸入から移出を差し引いた、いわゆる輸入超過額です。例えば平成18年ですと、移入から移出を差し引くと4,047億円がマイナスになるという表示になっております。

12ページをご覧ください。12ページは1人当たりの県民所得でございます。本県の1人当たりの県民所得は、年々増加しておりますけれども、全国との格差は昭和47年でみますと、上のほうですけど60.8%ありました。現在ですと平成18年から71.4%となっております。一時期、昭和61年度は76%まで格差を戻しましたけれども、現時点では71.4となっております。

次に13ページをお開きください。このグラフは農業粗生産額の推移でございます。本県の農業粗生産額は、昭和48年の上のほうの表の昭和48年の右側のちょっと太字になっておりますけれども、451億円から昭和60年の1,160億円までは順調に増加しましたけれども、その後はサトウキビや野菜が減少傾向となりまして、また、畜産関係も伸び悩んだことによって減少してきております。一番下のほうですけど、平成19年度は930億円となっております。

それから、14ページは工業出荷額の推移でございます。後ほどご覧になっていただきたいと思っております。

15ページをお開きください。これは本県で最も伸びた産業分野で、観光でございます。

このグラフは棒グラフの下の部分が県外からの観光客で、上の薄いほうは外国からの観光客で示しております。

海洋博が開催された昭和50年の小さな山や、それから、平成13年の落ち込み、これは同時多発テロでございます。そういったものがございまして、一応、順調に伸びております。最近では世界的な不況等により、幾分落ち込んでおります。

それから、16ページをご覧ください。これは本県における各省庁の沖縄関係経費の推移でございます。当初予算ベースの数値でございます。上のほうが内閣府沖縄担当部局さん、いわゆる一括計上です。それから、真ん中が防衛施設局。農林水産省、その他の各省庁計上というふうな分け方でございます。

上のほうですけど、沖縄関係経費、これは復帰後、年々増大しまして、総額は昭和47年度が左側ですけど、760億円でしたけど、21年度は2,447億円。平成13年度は3,490億円まで伸びておりましたけれども、現在では2,400億円まで落ち込んでおります。

続きまして、17ページをご覧ください。

このグラフは県の歳入の決算額の推移でございます。本県の歳入の決算額は、昭和48年の1,077億円から平成19年の5,768億円まで推移してきております。真ん中あたり、平成12年度はピークで、6,688億円というような決算になっております。

ただし、この決算の状況ですけど、いわゆる自主財源が県税とか使用料、手数料等の県の自前の財源が自主財源といいますけれども、平成19年度で見ますと、30.8%です。右側の表が全国のもので、全国が59.9%ですので、ほぼ全国の半分ぐらいの自主財源の割合ということになっております。

それから、18ページは本県の歳入の決算状況でございますけれども、後ほどご覧になっていただきたいと思っております。

19ページをお開きください。19ページは主に公共施設の整備状況でございますけれども、まず左の上のほうの道路実延長の推移でございますけれども、色が付いている左側が昭和48年、白い色の付いてない部分が平成19年度ということで、左側のほうが沖縄県で、右が全国となっております。道路の実延長から申し上げますと、沖縄県は昭和48年に比べて78.3%伸びているわけですが、他方、全国では13.8%しか伸びておりません。しかしながら、実質的には下のほうの表で見ますと、例えば人口1,000人当たりでは、沖縄県は依然として全国に比べて少ない。それから、右の表の下のほうの千台当たりの道路延長でも少ないというような状況となっております。したがって、まだまだ道路等を整備する箇所があ

るといふこととございます。

20ページは水道・下水道の整備状況とございます。後ほどご覧になつていただきたいと  
と思ひます。

21ページとございますけれども、この棒グラフは公立学校の校舎の整備状況とございま  
す。左のほうから小学校、中学校、高校とございます。

本県の公立学校の校舎は、着実に整備されまして、平成19年度の整備率は小学校が88%、  
中学校が90.1%、高等学校が70.5%となつています。全国の整備率には若干落ちますけれ  
ども、着実に整備が進んでおります。

それから22ページですけど、これはプールの設置状況とございます。後ほどご覧になつ  
ていただきたと思ひます。

23ページをお開きください。これは進学率についてとございます。高等学校の進学率と  
大学の進学率を載せてとございます。左側の高等学校の進学率をみますと、濃いほうが沖繩  
県、色が付いてないほうが全国というような格好で、昭和47年は沖繩県が71.1%、全国が  
87.2%、21年度は沖繩県95.2%、全国97.9%、ほぼ近くなりました。

他方、大学等進学率については、昭和47年が26.5%、全国が29.2%、平成21年度は全国  
が53.9%、沖繩県は37.1%、大学等進学率についてはまだまだ開きがあるのかなというこ  
ととございます。

下の24ページの表をご覧ください。これは児童の保育所への入居の待機率の状況と、老  
人福祉施設の普及率について示したものとございます。左側のほうですけど、入所してい  
る児童が分母で、待機している児童が分子になりますので、数が大きいということは待機  
者が多いということで、左側のほう沖繩県は5.9%、それから右側が全国で1.2%となつて  
おります。4倍から5倍程度の開きとございます。

一方、老人福祉施設の普及率は全国並みにほぼ整備されている状況が伺えます。

25ページについては、医療従事者の状況とございます。後ほどご覧になつていただきた  
と思ひます。

26ページをご覧ください。本県の基地関係について説明いたします。このグラフは本県  
の陸地面積に占める米軍基地面積の割合を示したものとございます。左端が沖繩県全体  
10.2%、次に北部が19.8%、中部が23.7%、南部が1.3%、沖繩本島だけでも18.4%になつ  
ております。広大な米軍基地の存在は、本県の地域振興を進める上で大きな制約になつて  
おります。

27ページは駐留軍従業員の数の推移でございます。後ほどご覧になっていただきたいと思います。

28ページをご覧ください。

このグラフは基地関連収入の推移でございます。表の真ん中あたりに基地関連収入として米軍等への財・サービスの提供。それから、軍雇用者の所得、それから軍用地料、この3つを県民経済計算上、基地関連収入として区分しております。下の棒グラフで下のほうになります。棒グラフ全体が全体の県民総所得でございます。

昭和47年でいきますと、この基地関連収入が県民総所得に占める率が折れ線グラフになっておりますけど、昭和47年でいきますと15.6%、それが平成18年度には5.4%まで低下してきております。これは観光関連など、復帰後に基地関連収入以外の経済の分野が拡大してきているためでございます。今後、米軍再編で基地が返還されて、跡地が有効に活用されて、経済が発展してきますと、基地関連収入が県民所得に占める割合も、また、一段と低下すると思われま。

以上、概要状況を説明しましたけれども、次に29ページ以降は、フレームについて説明したいと思います。

これは現在推進中であります沖縄振興計画における経済社会フレームの見通しについてでございます。まず、29ページの左側のほうが人口フレームで、基準年次が現在のものが平成12年ですので、131万8,000人の基準に対して、現振計の終了年度、23年度に139万人の目標を掲げてございます。実績としましては、まだ2年前ですけど、平成20年度の段階で137万8,000人ということになっております。それから右端が労働力人口フレームの値と実績でございます。先ほどの人口フレームは、達成率は左側の上のほうが99.1%です。それから労働力人口では、基準年度が62万9,000人から、目標が67万人でしたけど、平成20年度の時点では65万3,000人でして、93.3%の達成率と。労働力人口とも割と伸びているのではないかと考えております。

ただし、30ページですけど、下のほうの就業者フレームの値と実績というのがあるんですけど、就業者は、平成12年度は57万9,000人から66万7,000人を目標としましたけど、平成20年度は60万人ちょうど、達成率が90%ということで、結局、総人口、それから労働力人口も増えたんですけど、やっぱり就業者が若干達成率が低いと、それがいわゆる失業率になっているんでしょうけど、ここらへんが失業率の高さがうかがえると思われま。

それから、31ページをお開きください。沖縄振興計画では、本県の特性を生かした観光・



リゾート産業、それから情報通信関連産業、製造業等の展開が期待されることから、県内の総生産は3兆4,000億円から4兆5,310億円を目標としましたが、実際は3兆9,227億円ということになっております。

それから、32ページ、一番下の欄でございますけど、県民1人当たりの所得フレームと実績、平成12年度は218万円でした。目標年次は274万円を掲げましたが、実際、平成18年度実績では209万円、実は先日、平成19年度が出まして、先日の統計と一緒に18年度も修正がありまして、結局、19年度において205万円、全国比で大体69.8%ぐらいではないかということになっております。

以上、経済の状況、それからフレームについて、概略的ではありましたが、説明いたしました。以上でございます。

**○平会長** どうもありがとうございました。

でもせっかくの機会ですので、10分ほど、これについて質疑を受けたいと思います。

私のほうから宮城信雄委員にお伺いしたいんですけど、1ページの死亡率というんでしょうか、これが当初5.3が6.8というふうに、伸びがあんまり高くないように思うんですけど、こういうものなんですか。医療の進歩、その他どういうふうに反映されるんでしょうか。

**○宮城信雄委員** そう思いますね。死亡率が変わるとなると困るので、それは横ばいになると思います。

**○平会長** ありがとうございました。困ると言われましてもなんですけど、大体横ばいというか、そういうことのようにあります。出生率も沖縄県は非常に多いということですが、だんだんやっぱり減っているということでございます。

このへんについては、富川先生はソフトパワーによる沖縄の発展という本を沖縄タイムスから出されたばかりですが、やっぱり出生率は減ってきているわけですね。何か一言。

**○富川委員** 特にありませんが、これは沖縄だけではなくて、全国的に出生率は低くなっております。その中でも沖縄県が一番高いということだと思います。

**○平会長** いかがでしょうか。委員の皆さん、今、マイクをお持ちしますので挙手していただければ。

お願いいたします。

**○宮平委員** 1ページに関しては、もう1つ、特殊合計出生率もお入れいただかないと、長期的な本県の人口構造の変動についてはわかりにくいというのがあります。特殊合計出

生率というのは女性の方が一生の間にお産みになる子供の数なんですけれども、その全国比と本県における出生率との差を見ることによっておおよそがわかりますし、あともう1つは、後段のほうで出てきました待機児童との関連もありますけれども、子育て環境について本県が望ましい状況にあるのかということも、これは国の施策とも関係しますけれども、わかりやすくなってきましたので、特殊合計出生率もぜひお入れいただければもっとわかりやすくなるのではないかなと考えております。以上です。

**○上田委員** 沖縄大学の上田です。海のほうを担当しております。部会長さんが海出身なので安心しております。

全体に現状編を見ていて、沖縄県が県土、沖縄県の、要するに対象とする区域の中に海がないのではないかという印象を非常に強く持ちました。そして観光の分析にしてもダイビングに代表されるように、海洋関連産業という分析ももう既に必要な状況になっているのではないかと。それから基地のところでは私が言いたいことは、陸上の基地の100倍、これがいわゆる制限水域等、米軍に提供している部分がございます。空域の提供についてはおそらくただだと思えます。つまり、この間、値上げ交渉もほとんどやっていません。沖縄県が抜けていた点だと思えます。今後は米軍との問題というのは陸上だけではなく、海もあるという認識をぜひお持ちください。以上です。

**○富川委員** 21世紀ビジョンは今、審議中で、そろそろ決まってくるわけで、その中に海洋政策というのがございまして、今、上田さんご指摘のように、海域が非常に広いということで、そういう概念を盛り込んだ、考えていますので近々出てくると思えます。その場でまたいろいろご提案いただければと思えます。

**○白石委員** 産業振興部会の観光のほうを担当しています白石でございます。よろしくお願ひします。

統計のことをずっと先ほども説明あったんですけども、いろんな経済指標の中で、観光の発展によるという話がよく出てきている割には、観光の細かな分析、例えば就業人口の中の観光就業者みたいな、3次産業でくくられたりして実態の部分が少し見えづらいというのが、僕は自分たちで仕事していてもちょっとそのへんがあるので、この際、しっかりここはターゲットを絞って、この観光というのが大きく影響しているのは、ここにいらっしゃる皆さん、かなり同意だと思えますので、そこらへんをもう少し指標の中にしっかり入れるべきではないかなというふうに思うのが1点。

それと全部平均と出ているんですけども、よく知事もおっしゃるように、東京を除くと

そんなに悪くないという数字も出てくるのもありますように、我々が求めるのは全国平均でいいのかという、こういう議論も多分、出てくるのかなと思っているので、ランキングみたいなものを出したらいいんじゃないかなということが1点。

それと、これはお願いなんですけれども、この部会をずっと拝見させていただきまして、我々観光に従事している者にかなり関連することが多うございまして、観光・商工とまぜこぜにして、これは振興という面では決して否定はしませんが、総合部会、特に我々はこれからかなり注目していますのは、農林ですとか、特に環境ですね。できましたらオブザーバー参加みたいな形で意見は言いませんので、何か相互に中間の情報というのが共有できるような仕組み、先ほどどなたかからもありましたけれども、そういう形で進まさせていただきますと大変助かります。以上であります。

**○平会長** 仲井真知事が就任のときに、観光客は1,000万人計画というふうに確かおっしゃって、だんだんと順調に増えているんです。ところが富川先生の本を読むと、1人当たりの消費する金額が減ってくるというので困った問題があると思いますが、東さん、何か一言、せっかく観光です。

**○東委員** 産業振興部会を担当させていただく東でございます。

今、非常に観光は試練のときだと思いますので、それだけにみんなの知恵を結集して、やはり実力をつけていけないといけないときじゃないかなと思います。そういった意味では今の白石さんの発言等、具体的な数字をまず把握するというようなことは非常に重要だと思いますし、そういった意味では私も微力ながら頑張っていきたいと思いますのでよろしくをお願いします。

**○島袋純委員** 離島部会の島袋純と申します。

1つ、これは数値の中の問題よりも仕組みの問題なんですけど、このようなフレーム、あるいはかなりマクロな数値では点検できない状況ですよ。プラン・ドゥ・シー・チェック・アクションですか。それはもうちょっと細かい数値が本当は必要で、そうしないと進展状況がチェックできないということで、やはりこれだと、どれぐらい、社会的状況、あるいは経済的状況がどの事業、どの施策によって改善できているのかというのが見えてこない。それをやはりわかるように、もっといろんな数値を出してきてほしい。私は離島部会ですが、例えば地域別、八重山とか与那国とか、そういった数値も必要でしょうし、それからどういった個別、具体的な事業がその数値を上げるためになされたのか。それをチェックしないと、結局、事業のやりっぱなしということになってしまわざるを得ないとい

うことです。

それで、これは質問なんですが、個別の部会ではそういった点検できるための数値を持ってきてくれるのかといった問題ですね。それを可能な限り出していただきたいということ。

それからもう1つ、振興計画自体の仕組みが、これはメニュー型の計画で、プラン・ドゥ・シー・チェック・アクションが回らないような、マネジメントサイクルが回らないような仕組みになっているんですよね、そもそも。ですから、事業の進捗状況も、それから経済的合理性も評価できないという形になっています。その部分について、どこで代替案を提示するのかということですね。これは総合部会でされるのか。それまで担当なのか、視野に入れているのか。その点についてお聞きしたいと思います。

**○平会長** 川上部長、お願いします。

**○事務局(川上部長)** 今の島袋委員のご質問、幾つかございましたけども、まず、どの事業で、どのような事業施策を展開して、どういうふうな効果とか、そういうふうなこともお知りになりたいと。このへんの具体的な数値につきましては、可能な限り各部会で、その担当の部局から対応させるようにしていきたいというふうに思います。

それから、また沖縄振興計画について、これもプラン・ドゥ・シーというふうな話、それは非常に基本的な考え方でございますけども、沖縄振興計画そのものは、やはり実施計画ではないというところで、やはりこのフレーム的な部分というのは非常に角張ってくる部分はございます。ただ、沖縄県、現在の振興計画の中では分野別計画、これを実施しておりますので、その中の数字は提供しながら、それに基づく分析は可能かというふうに思います。以上です。

**○平会長** ありがとうございます。

ちょっとすみません、大城先生の前に、事務局にお伺いしたいんですが、沖縄振興計画というパンフレットありますね。これについても、きょう説明があるんですか。これは参考資料ですか。

**○事務局(川上部長)** はい。

**○平会長** あと、もう1つの経済社会の現状というのを見てみますと、数表ばかりで、数字を読み上げられてもしょうがないので、このディスカッションをもう少し続けて大丈夫なようです。

大城先生、よろしく願いいたします。

**○大城肇委員** 私は離島過疎地域の部会ですが、産業振興部会のほうで検討いただくかと思いますが、本県の大きな課題に失業問題、雇用問題があります。

先ほどの資料ですと、6ページや、30ページあたりですが、労働力人口は増えているけれども、就業者数は増えない。つまり雇用吸収力はそれほど高まっていない。これは産業振興と非常に絡みがございませぬ。

失業率を全国と比較して、全国4%に対して7.4%で、2倍近くあるという分析が従来されていますが、完全失業率は深刻な失業率とそうでない失業率に分けることが可能で、そこらあたりを分析してもらって、真の雇用政策はどうあるべきかということを検討されたらよい政策が出るのではないかなと思っております。

私の試算では、過去14年について分析しますと、失業の深刻度というのは全国とほとんど変わりませぬ。完全失業率の数字は、全国が過去14年間の平均で4.2に対して、沖縄は7.3ぐらいです。だから、沖縄は深刻かといえは、実はそうではありませぬ。深刻度はほとんど一緒であり、沖縄が1.9%で全国は1.4%です。深刻でない自発的失業のほうが高いので、これをどうするかという対策が必要ではないかと思っております。先ほど島袋委員からも、少し細かい数字が必要だということでしたが、雇用、失業率のデータとか、あるいは観光収入もはたしてその大ききなのかということがございませぬので、そのへんも、今後細かい数字を出していただけたらと思っております。以上です。

**○平会長** 深刻な失業と深刻でない失業というのをわかりやすく説明するとどうなりますか。

**○大城肇委員** 字面のとおりの意味ですが、深刻な失業というのは、非自発的失業と呼んでいるものです。つまり働きたい、働きたいという働く意欲があつて働く能力もあるけれど、働く場がないというのが深刻な失業です。深刻でない失業というのは、働く能力もあり、働く場もあるけれど、働きたいと思わないという働く意思のない失業です。沖縄の場合は、ミスマッチの話もありますが、どちらかという仕事を選ばなければ職はあるところがございます。問題は、企業の魅力、職場の魅力度が低いというのが、働きたくないというところの根源にあると思っております。雇用政策として職業訓練や能力開発など、雇用の供給サイドだけの話が多いですが、実は企業の魅力づくりのための支援とか、あるいは特に物づくり部門など雇用吸収力のある産業の支援というのが必要であると、思っております。

**○平会長** 仲井真知事は審議会に出られまして、特に失業の問題についても何回か発言

をいただいているんですが、いくら職場をつくってもと。

○仲井眞知事 同じ質問を申し上げようと思ったんですけど。

○平会長 でも、仕事のほうは増えているわけですね。就職の場とか、県としては。

○仲井眞知事 就業者数はじわじわと増えているんですよね。就業者数は実は減ってではなくて、増えているんですよね。また、景気が悪くなってきた、家にいた女性たちを中心にしているのでしょうか、労働市場というか、そこが出てきたりとか、ちょっと分析はまだ厳密ではないのですが、いろいろな変化がある中で、就業者数だけ実は減ってないというところがあって、今、先生がおっしゃったような、深刻でない失業と、深刻である失業という区分があるとは知らなかったものですから、一度また詳しくよく教えてください。ありがとうございました。

○平会長 ありがとうございました。

玉栄委員、お願いします。

○玉栄委員 皆さん、こんにちは。一般公募委員の環境とエネルギーの分野で出ておりますが、ちょっと要望ということで、先ほどの資料6の11ページ、移(輸)出入の推移というところで、左上の率が28.3%から9.3%、要は15%ぐらい下がっている。このへんの大きな変化というものの中に石油製品の移出入というような、復帰前後の移出増、その減というような、沖縄における復帰前後の石油製品が少し絡んでいるような気がしておりますけれども、そのへんのところを今後のこととして分析をいただきたいと思っております。

前回の審議会の中で、私も沖縄の石油、それは大きな変化点を迎えていると。40年前に外資導入でエクソンモービルでありますとか、ガルフ社でありますとか、そういう企業が入ってまいりましたけれども、その企業は40年経って沖縄から出ていきました。最近は南西石油をブラジルのペトロブラスが買収、最近2週間前にサウジアラビアの国営のサウジアラムコが、沖縄の原油の備蓄の有効性をにらんで有効活用していきたいという意味では、国営のサウジアラムコ、そういう第2世代の沖縄の地理的な優位性を生かした、そういうところが出てきたという意味では、残り20年間、石油は消えません。そういう意味では、沖縄の重要なポイントになる。よって、アジア・ゲートウェイ構想に位置づけてほしいと要望いたしましたけれども、ぜひそのへんのところは資料2の部会の委員会のところでの産業振興部会、そのところで位置づけられる内容かなと思っておりますが、ぜひそのへんのところをもう少し石油にも目を開けていただきたい。

11月、県の定例議会の一般質問を聞きましたけれども、ほとんどサウジアラビアの今回

の米の備蓄について、我々少し詳しい人からすると、満足のいく県の答弁にはなっていない。これは企画部長のご答弁でございましたが、もう少しそのへんを本当に調査していただいて、沖縄のそういう石油製品というところ、石油原油の備蓄のところの可能性、これはだいぶ高いものがあると私はみていますので、ぜひこのへんを沖縄の振興にも重要ですし、ぜひ取り組みを強化していただきたい。そういう要望でございます。

**○平会長** ありがとうございます。

これはエネルギーの問題ということにも絡んで、当然取り上げられております。ちょっとまたそれをまとめて議論をすることにして、ほかの意見を。

どうぞ。

**○糸数委員** 中小企業同友会、糸数と申します。

先ほどの資料6の3ページなんですけれども、人口の推移ということで、今、これを見ますとパーセントで見るのではなくて、数字で見ますと、中部が27万人という非常に大きな数字があがっていると。そして、南部も11万3,000人と非常に高い数字で人口増加が行われている。ところが離島にいきましたら減っているというこの現状。

これは環境部会とも関連があるかなと思われましても、先日、奄美の自然を見てきましたときに、非常に自然が残っていて、私が34年前に沖縄に来たときのあの感じが奄美に残っておりまして、今、八重山は人口増加によって非常にいろいろな危機感をもっている声が聞こえてきておりますので、人が減っていくことは問題かもしれませんが、人口が減らない程度の産業振興計画というのが必要かなということ。

それから、先ほど中部とか南部が増えているという中には、やはり中部のほうはハンピータウンが返還されたということで新しいまちが本当に興ってきて、そこに人が移り住んでいったと。そして、南部のほうもアウトレットとか、埋め立て等々が行われて、やはり人口増加というのはこのへんにあるのかなというふうに思いました。

ということは、地域において、それぞれの産業振興計画、地域における地域の特性を生かした産業振興計画が必要なんじゃないかなということです。私はこの数値を見ただけですとよくわかりませんが、このへんが今後は重要になってくるのではないかなということを感じておりますので、ぜひこのへんも地域の特性をもたせた産業振興計画というのを、少し緻密にやっていると、全般的にもう少し浮揚してくる可能性があるのかなということを感じておりますので、ぜひ産業振興部会におきましては、このへんをしっかりとご検討いただくと有難いかなと思っております。以上です。

**○平会長** よろしいでしょうか。特にコメントがなければ。

お願いいたします。

**○石原委員** 審議委員の石原です。

先ほど島袋委員のほうから「P D C Aの仕組みのチェックがちょっと見えにくいのではないか」「振興計画がメニュー型になりがちではないか」とのご意見がありましたので、そのことに、私も関連して、意見を申しあげます。

実は21世紀ビジョンの審議の中でも、この協働の仕組みについて意見をだしました。後で報告される21世紀ビジョンの全体まとめに「県民と協働でこの振興計画を推進する」ことは書かれているんですが、これを仕組みとして、情報の積極的に開示や県民からの情報収集をする仕組み、この政策の窓口をどういうふうにやっっていこうかというところは十分ではないかと思っています。「県民との協働しくみ」は全部会に影響があると思われま。そこで、例えば、総合部会の中でこころへんのところをもうちょっと触れていただくことができるのか。どこかで協働の仕組みについて、もうちょっと触れていただくことが可能なかという質問です。

**○富川委員** 総合部会に関連していますので、まず、基本的なところを確認しておきたいんですが、多分、この審議委員は資料4にありますよね。これから21世紀ビジョンの原案を出して、それを審議してもらおうと。それから、沖縄振興計画の総点検を行うということになっておりますので、当然そこでなされるかなという考えをしております。

大変申しわけないんですが、各論は各専門分野でどうぞ存分にもんでいただきたいという感じがするわけです。

それで、今、ご質問の21世紀ビジョンでP D C Aが入るかということ、ご承知のように21世紀ビジョンは、基本計画、下に実施計画がありますが、その上にある基本概念がありますから、基本概念の作成のところでチェックするところではなくて、これからスタートするわけですから、実際にチェックとなると、ビジョンのチェックというのはなかなか難しいと思うんですよね。実際に基本計画、実施計画でそのとおり実施されたかということは時を経て、いろいろなデータによって点検できるというふうに考えております。ですから現在のところ、総合部会ではビジョンの案をつくっている段階ですから、点検という段階ではないかというふうに理解しております。

**○平会長** よろしいですか。それはまた審議の機会です。

それでは、話題を変えて、8ページにいくと産業構造の推移というのがございまして、



あるいは9ページもそうですけど、第1次産業に非常に期待するところが大きいわけですが、大体1,000億円ぐらいで推移しておりますが、仲地先生はその専門ですが、いかがでしょうか。コメントいただけますか。

**○仲地委員** 1次産業の分については、確かに全体としての数字が減っています。ですからこれを引き上げることは重要な課題ですけれども、私はそれとともに特に農業、林業、水産業も含めてそうですけれども、表に出てくる数値だけではなくて、それぞれの地域、例えばこれは離島とも大きく絡むんですけれども、そこに住んでいる人たちのひとつの受け皿になっている、その基盤になっているという点をもっと評価して引き出していく工夫が必要だと思っています。特に、これは2つの点がありますけれども、先ほど人口の中南部への集中といいますか、それはある意味で離島とか、あるいは北部での農村地域から出ていった人たちがかなり集中して、その裏返しなわけですから、ですから都市問題のもう1つの側面としての農村地域での住みやすさの場を確保するという課題。

それとあと1つは、高齢化が進んでいるわけですけれども、そのお年寄りたちが仕事の場といいますか、生きがいをつくる場としての農林水産業の位置付けという関係、このへんの評価をすれば、この位置付けの数字がもっと膨らんでくるんじゃないかなというふうには考えています。以上です。

**○平会長** ありがとうございます。

ほかにいかがですか。ここでぜひ伺ってきたいのは、宮城先生がおられるから、沖縄のIT産業に対する期待とか、その発展の見込みもここでちょっと伺っておきたいと思うんですが、よろしいですか。

**○宮城隼人委員** 今回は、IT関係が長いので私はこの基盤のほうに入っているんですけども、IT関係は多分、県外は一生懸命努力されて、いろいろと企業誘致も進んでいますし、いろんなインフラもだいぶ進んできました。ただ、沖縄県はやっぱり失業率を減らすには産業構造ができないといけないので、やっぱりIT関係に頼るところはあると思うんですね。このへんについても全体の中でITをどう生かすかということで私も審議に加わっていきたいと思っています。以上です。

**○平会長** ありがとうございます。

指名でぜひ話を聞いておきたいのは、あと環境の藤田先生ですけど、何か意気込みと、この議論を聞いていてコメントをお願いいたします。

**○藤田委員** 環境部会の部会長を務めさせていただくことになりました藤田と申しま

す。よろしくお願いいたします。

今の議論をお伺いしていてもそうですし、常々思っはいるんですが、沖縄の振興を考える際に、やはりどの部門においても、今、環境という言葉が必ず出てくるんですね。振興計画の下にある部門別の計画を拝見しても、どの部門にもほとんど、ITはさすがに出てきませんが、ほとんど環境を守る、環境を生かすという言葉が出てまいります。そういった意味で、具体的な議論はまた部会の中でこれから詰めていきたいとは思っておりますが、先ほど池田委員もおっしゃっていましたように、他の部会との連携をとった議論というのをできる限り進めていきたいと思っております。

沖縄の場合、やはり観光分野との連携といいますか、そのへんも大事な観光資源としての自然環境ということもありますし、それから観光客が増えることによってかかってくる環境負荷をどのように解消していくかという問題もございしますので、そのあたりを技術的側面、それから社会の仕組みによる解決といったものをどのように図れるかということ、これを各部門の方たちと議論を交えながら考えてまいりたいと、今は考えております。こんなところでよろしいでしょうか。

**○平会長** よろしくお願ひします。

池田先生にはさっき進め方については伺ったんですが、基盤部会と、それから先ほどハンビータウンとか、いろいろ新しいニュータウンができてという話もありましたので。

**○池田委員** ありがとうございます。

1点だけ、資料の中で、これは今回の出始めですのもっと部会でいろいろと出していたと思うんですが、1点だけ、ページでいきますと、資料6の21ページの学校関係のものは載っているんですが、実は沖縄の状況では、学校は特に敷地が問題で、全国から比べて非常に狭いんですね。それがずっと据え置かれているので、これは全国比較も含めてぜひ資料を出していただきたい。校舎そのものは非常に立派なものになっていったんですが、敷地は戦後の状況の中で借地も含めて非常に問題を抱えたままずっと取り残されています。これがなかなか表に出てこないんですね。ぜひ統計データも出していただけたらなと思います。それが1点。これは細かいことですけど。

あと全体の話、せつかくの審議会ですので、今の象徴的な事業仕分けとかいうのも含めて起きているいろんなことを、基盤整備は非常にもろにかかわって、要するに無駄をなくすとか、それから国が地方にそこまでやるのかとか、地方に任せたらどうかと、こういう大きな議論があつて、非常に大きな風が吹いて、社会資本の中でいろんなものが削られて

います。もちろん、いろんなどころでもあります。これをどう受け止めるのかというのがかなり重要で、多分、総合部会でもそういう21世紀でも考えたと思うんですけど、この前提は、基盤整備の中でまちづくり交付金とか、そういうのはあって、かなり市町村によっては使いやすくて、総合的な費用でいいんですが、これも事業仕分けの中で外されました。これは国がやることではなくて、市町村に任せたらどうかと。

問題は、市町村が主体的でやるのは構わないですが、じゃ市町村はそのお金がないと当然、その事業はできないわけですから、じゃそのお金はどうして回ってくるのかという仕組み、これは地方分権と絡んできます。地方分権の中の財政移譲ですね。これがない限り、ただ国がやらないから市町村がやれとか言われたって、何も市町村は動けないわけですよ。当然、自治体は。この仕組みをどこまで考えるか。今後の10年間という振計の中で、これは我々が結論を出すことはできないんですが、ある程度想定しながらやっていかなきゃいけないんですね。

それから、ここは大変重要で、分権の動きも含めて、ただ、当然、いろんな現実では、従来の政策の中で交付金であれ、これは当然、そういう分権が動かない限り続けていくしかないんで、そういう枠組みの中で今回のいろんなものを出していかなきゃいけない。具体的には補助率、補助金をどうするのかとか、こういうのは全部かかわってきますので、こういう全体のものに対して受け止め方は、やっぱり審議会としてもある程度考え方を、統一しなくてもいいんですが、意見交換をしたほうがいいのではないかと。先ほど環境もありましたけど、CO2を25%減らすとか、こういう非常に大きな話に対して、これもどう受け止めるのかという、いろいろありますので、ぜひこういうところを議論していただければと思います。

**○平会長** ありがとうございます。

22ページのこのプールの設置率、僕は非常に興味を持ったんです。私は1960年に高校を卒業したんですが、そのころは多分、沖縄の学校にはプールはゼロじゃなかったかと思うんです。ところが小学校、中学校はわりに普及率が低いのに、公立高校になるとぐんと全国よりも上だというので、多分、公立高校は沖縄県がつくるから、県は金持ちで、市町村は金がないからできないのかなと思ったんですけど、今のような敷地面積も含めて翁長市長、何か。

**○翁長委員** 今、プールのほうから入ってこられたので、沖縄は海に囲まれてはいるんですが、子供たちが泳げない率というのは相当高いんですよ。ですから、やっぱりプー

ルがなかったというのが一番大きかったかなというような感じがしますし、それからまた高校に入ってこれだけ多いというのは、私も見てびっくりはしているんですが、全国はどうしてかなという感じも、これは特に私も今、わかりません。

ただ、今、振られましたので、那覇市としては一番注目していただきたいのは、24ページの保育所の入所児童の待機率、これは新聞等でも認可外保育所の問題等でよくご存じかと思いますが、今、子ども手当等の話をするときでも、いわゆる待機児童率等の関係で保育所の整備というのは全国的に言われているんですが、全国が困っている数字でも1.2と、沖縄の場合には5.9ということでございますので、どれだけ恐ろしい格差でもって保育所の待機率があるかというのがおわかりになろうかと思えます。これは女性の社会参加も含めて、それから出生率も含めて、沖縄のパワーというのも含めて、大変大きな問題があるものですから、ここらへんはやっぱり、これからしっかりと考えていかなきゃならないことかなというふうに思っております。

それからもう1つは、きょう、沖縄の経済社会の現状ということで、グラフ編ということでいろんな数値がありますけれども、沖縄の場合には、数値にない部分があるかと思えます。これは表し方がとっても難しいんですが、一応、自治体を預かっている者からしますと、協働のまちづくり、いわゆる人と人との支え合い、助け合いで、この絆ですね。それから環境は当然、今、緑のカーテン事業とかいろいろありますけれども、そういった分野。もう1つはこういった文化ですね。沖縄の持っている、全国に誇れる、体で体現できるような文化というようなもの、こういったようなものが、この欄外でもいいんですが、もっと重要性を強調しながら、これからやっていく必要があるのではないかなというふうに思っております。大体こんなところでございます。

**○平会長** 突然で申し訳ありませんでした。

すみません、お願いします。

**○大久委員** 情報基盤整備部会の久大といいます。

池田先生ご指摘の各部会の連携というのは非常に重要だと思うんですが、まず建設産業というくくりで見ますと、2つの切り口があると思います。フレームをつくるという、達成率が何パーセントというところと、建設産業自体が今、疲弊していますので、産業形態はどうあるべきかという議論と、それは産業振興部会でやるのか、情報基盤整備部会とは多分、おそらく計画論の話だと思うんですね。どうあるべきかという、この仕分けといたしますか、それを部会同士できちっと目的意識を分けていただきたいというのが1つ。

それから、ここは事務方の皆さんにお願いなんですけど、沖縄振興特別措置法はあるんですけど、社会資本整備の部会に限っては、各省令でものすごくゆがめられたというか、本土にお金が還流しているという実態があります。ですから、それは実は省令で、例えば簡単な橋をつくるのにも本土のゼネコンが来て取られるという省令があります。ですから、特別措置法は非常にザル法な部分がありまして、プランがないんですね。ガイドラインがないんです。

例えばわかりやすくいうと、第2合同庁舎、あれは本土の企業がやっていますけど、それは国交省の省令でやったので、そういうふうな基準で還流してしまったと。それは特別措置法のセイシュウの中で沖縄にお金が落ちる仕組みというか、それがなぜかという、その点検の資料を事務方の皆さんにはぜひつくっていただきたい。意外とこれは国の計画ですからといって出てないんですね。平成14年に出した振興計画で官公需法に基づきというのであって、それは50%になっています。それは達成します。ところが措置法ではできる限りですから、100に近い数字です。そのへんの30年間、40年間の統計をぜひとっていただければ、公共投資、あるいは建設産業の2つの計画と、それから産業形態のあり方というのが2つ議論できると思いますので、そのあたりを仕分けをしてお願いしたいと。以上です。

**○平会長** ありがとうございます。いろいろ提言、この問題について提言がありますので、県としてもぜひ取り組んでいただきたいと思います。

実は21世紀ビジョンについては、本日は資料だけ見てくださいということで配っておりますが、この中で一番重要視しているのは、沖縄の文化というか、歴史を重んじという部分でありまして、本日、今、議論のもとになっていますのは、経済社会の現状など出てこないんですが、せつかく部会長ですので高良先生のコメントをお願いいたします。

**○高良委員** きょうは専門部会の専門家の先生方も合同ということで、ちょっとだけ、一言だけ、希望というか、私もその議論に加わっていきたいと思いますが、先ほど来、意見が出ていますけど、とにかく沖縄県の点検のときに、実態をどれぐらいきちっと正確に把握するかという、先ほど観光からも意見がありましたけれども、つまり立体的な、ダイナミックな現実をどうやって把握するかということが一番大事だろうと思うんです。

例えば、きょう資料説明していただいた基地関連収入の、私は専門ではありませんけれども、例えばこういう、今は概括的な把握なんでしょうけれども、実際は例えば産業連関表を使った分析をしていくと、もっとこの数字というのはこんなものじゃないという、多

分、現実があるのかもしれませんが、そういったことを踏まえた議論を徹底的にこの時期にしていくべきではないのかなと思っています。

それから、お手元の資料6の23ページですけども、私たちの学術文化・人づくり部会で当然扱うことになると思うんですが、全国に比べて大学進学率が低いということは、これは数値的には明らかなわけですけど、これが一体どういう意味を持っていて、これがどういう、ひとつの例えばネガティブな要素を持ってきたのか、あるいはポジティブな要素を持ってきたのかといったことを含めて、多分、しっかりとダイナミックな、沖縄の歴史や文化という、語ると少しふわっとした感じになるんですが、それも大事でしょうけど、もうちょっとやっぱりクールに、ダイナミックに現実を分析した上で、沖縄の将来はどうあるべきなのかという議論が各専門部会も含めてできたらというふうに希望しています。以上です。

**○平会長**     ありがとうございます。

宮里大八さん、お願いします。

**○宮里委員**     総合部会の宮里大八といいます。

私も今、平先生からお話がありましたように、21世紀ビジョンの基本の、この皆さんにお配りしている、これを1年かけて議論してきたメンバーです。ぜひ部会の皆さんはこれを熟読していただいて、それで議論していただければなというふうに思っています。このビジョンにつきましては、2030年の沖縄の姿というのを描いておりますけれども、今、高良先生からもお話があったように、果たして30年前はどういうような現状があって、30年後はどうなるか、もしくは20年後どうなるかというような形でダイナミックに描いていけないというふうに思っております。

先ほど、各専門委員の皆さんからお話があったように、各部会で議論したことを総合部会でもまた全体的な議論をするのか、もしくは今まで議論したビジョンに基づいて10年後、20年後の計画をつくっていくのかというのは、今後のスケジュールで調整していくのかなというふうに思っているところです。

もう1点、皆さんにお願いがございます。このスケジュール案をお配りいただいているかと思っておりますけれども、それにパブリック・コメントというのが、1月の後半から2月に予定をされているかと思っております。ぜひこの21世紀ビジョンをお読みいただいて、部会で議論していただいても結構ですし、もしくはまわりにいる皆さんにこのビジョンについてお伝えいただいて、パブリック・コメントでいろいろご意見をいただければなというふうに

思っております。以上です。

**○平会長** ありがとうございます。

それについては、最後に事務局からパブリック・コメントについて説明をいただきたいと思えます。

ほかにかがででしょうか。お願いします。

**○富川委員** 先ほど来、PCDA、振計の点検というのがありますが、実はこれは21世紀ビジョンをつくる前に、そういうチェックが先にあがっていたらなということがあるんですが、現実として一応県のほうで原案をつくってここにあがると思うんですが、そういう意味で、同時並行的にしかできないので、21世紀ビジョンの下に基本計画、実施計画がおりてくると思いますので、現状の分析は、ある程度の調査は事務局でやっているようですが、この審議会のテーマにもなっていますので、できれば併せてご点検して、それを基に21世紀ビジョンに、もし抜けているのがあれば入れるという形でやっていただければ有難いと思えます。

**○平会長** お願いします。先ほど島袋先生には、PCDAの話だったんですが、このビジョンの中では地方分権というか、道州制の議論もずいぶん出てくるんですが、何か一言コメントしていただけますか。

**○島袋委員** 時限立法で振興計画、おそらく22年度の3月で終わります。それで次の体制が、先ほど、もしかしたら継続するというお話がありましたが、実を言うとよくわからないということで、この計画は今までの基本的な枠組みの中で、その中でできることをやるというしかないということで、私も理解していますが、おそらく今後、もしかしたらこの振興に対して、高率補助の問題も問うべきだという話がありましたが、これ自体も本当は問題意識をもって議論しあって、新しい県なり、あるいは州なりの仕組みをどこかにつくっておかないと、実施体制がよく見えないところで計画だけつくるとというのが非常に難しい状況があると思えます。それで可能な限りであれば、本当はどこの部会になるかはわかりませんが、そういった仕組みの問題、高率補助がもたらしてきた問題、それから、これを今後どうするのか、そこを本当は議論していかないと、この21世紀ビジョンも生かしていけないんじゃないかなというのが私の感想です。

**○平会長** ありがとうございます。

多分、そういう部会は総合部会のほうなんだと思えます。

あとお一人か、お二人になりますけれども、何かコメントございますか。

野原さん、お願いします。

**○野原委員** 私は宮古島から参加しているんですけども、何で人口が減るのかというさっきのお話なんですけれども、宮古島はご存知のとおり大学もありませんし、専門学校もありません。高校を卒業をするとほとんど皆さん内地なり、本島なりに出ていらっやいます。

私は専門部会のほうでメンバーの方の顔ぶれを見まして、ぜひ宮古島の伊良部島のほうに、一時航空大学を誘致しようという話で盛り上がった時期があったんですけども、それもちょっと立ち消えているので、ぜひどういう形であれ、中核となる大学なり、分校、一時は琉大の分校を誘致したらどうかという話もあがったことがあるんですけども、ぜひ専門部会のほうで離島振興部会がありますよね、そちらのほうでぜひそのことも前向きにご検討いただければと思います。

**○平会長** ありがとうございます。

実は宮古・八重山のご出身の方も大勢おられるわけでありまして、ただ、ここにおられるということは、宮古・八重山には職場が少ないということだと思うんですが、これはまったく東京から見た沖縄も同じ問題を抱えていると思います。そういう自分の意見を言ってもしょうがないんですけど、ほかにいかがでしょうか。

それでは、活発なご意見をありがとうございました。ここで事務局にお戻ししますので、配付の資料の説明と、今後の進め方をお願いいたします。

**○事務局(川上部長)** 今、配付の資料と進め方の話でございますが、配付資料についてはこれまでご説明したとおりでございます。

今後の進め方につきましては、部会を2月ぐらいから動かしていきたいというふうに思っています。1月には庁内の振興推進委員会で総点検の内容を議論しながら、その中身を2月以降、部会のほうで議論していただきたいというふうに思っています。

それからまた、先ほどパブリック・コメントのお話ございました。これはホームページ等に出しまして、県民一般から広く意見を聴取したいと思います。メールとか電話、手紙を含めていろいろな形で県民の各界・各層の意見をとっていききたいと思います。

それから、先ほどいくつかご意見の中に非常に重要なものがございましたので、少し補足をしておきたいと思えます。

池田先生からもございました、島袋先生からもございましたけれども、今後の沖縄振興計画、沖縄振興のスキーム、高率補助のあり方とか、このへんのことについては、実は新



政権になって様々な新しい予算制度というものが議論として出てきそうな感じがございます。そのへんの動きは適宜、また、整理をしながら各部会に提供していきたいというふうに思っております。以上でございます。

**○平会長** ありがとうございます。

せっかく知事がずーっとおいでですので、あと数分間ございますので、閉会の言葉をお願いいたします。

**○仲井真知事** お忙しい先生方にここまでいろいろご関心をもっていただいて、きょうのご意見も私どものほうでもちゃんと承りました。ぜひチェックをしていただいて、そしてビジョンづくりも将来の計画づくりも、よろしく願いをいたします。今日のように活発ないろいろなご意見をいただきながら、また、次への展開が、日本国も政権が変わって政府の仕事の仕方もだいぶ変わってきました。ちょうどタイミングよく、おそらく来年から再来年にかけてまとめていただいて、次の年の国会にもし法律があれば、かけるというようなタイミングになろうかと思えます。ぜひこれまでとは違うテイストといいますか、中身をぜひおつくりいただければと思います。よろしく願いします。ありがとうございます。

## **(7)閉会**

**○平会長** それでは、これで閉会させていただきます。どうもありがとうございました。